

特集 財政状況をお知らせします

令和3年度決算報告

今号は、安来市の財政状況をお知らせします。市の財布には「一般会計」「特別会計」「公営企業会計」の3つがあります。3つの決算を振り返り、市民の皆さんに納めていただいた税金や、国・県からの支出金などがどのように使われたかを報告します。

この他にも、さまざまな角度から財政状況を分析しています。詳しくは、市ホームページで公開していますので、ご覧ください。

令和3年度の主な事業 令和3年度に実施した事業の一部を紹介します。

保険・医療・福祉



新型コロナウイルス ワクチン接種事業

予防接種法に基づき、令和2年度に引き続き、初回接種及び3回目接種として、順次対象者への新型コロナウイルスワクチン接種を実施しました。

1億6,653万円

子育て・教育・文化



放課後児童健全育成事業

保護者が昼間家庭にいない小学校児童の放課後に、「遊びの場」「生活の場」を提供し、子どもの主体性を尊重しながら健全な育成を図りました。

1億2,068万円

防災・防犯



機械器具購入事業 (消防ポンプ自動車)

経過年数と走行距離により、老朽化が著しく、災害対応への影響が危惧される車両を優先し、令和3年度は広瀬分署配備のポンプ車を更新しました。

4,290万円

自然・環境保全



ごみ収集事業

一般廃棄物の円滑な収集運搬、地域の清掃活動の支援を図りました。また、災害廃棄物を迅速かつ円滑に処理するため、災害廃棄物処理計画の策定を行いました。

1億4,907万円

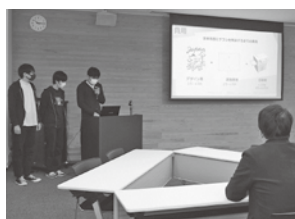
参画・協働・行財政



安来中央交流センター 整備事業

教育委員会(教育総務課、学校教育課、文化財課)の事務所移転にあわせて、安来中央交流センターの大規模な改修を行いました。

8,812万円



地域を担う次世代の人材 育成プロジェクト事業

未来のデジタル人材の育成と地元への就職・定住等を図るために、「若手イノベータ人材育成事業」、「アフタースクールプログラミング事業」を実施しました。

636万円

産業・観光・雇用

産業サポートネットやすぎ事業 690万円

地域雇用の拡大、定住促進などを目的として、商工会議所・商工会・JA・市で組織する産業サポートネットやすぎにより、企業支援等を実施しました。

都市基盤・生活

安来港飯島線道路改良事業 1億8,151万円

道路を利用している児童・生徒の通学時の安全の確保、主要施設を結ぶ幹線道路ネットワークとするため整備を行いました。



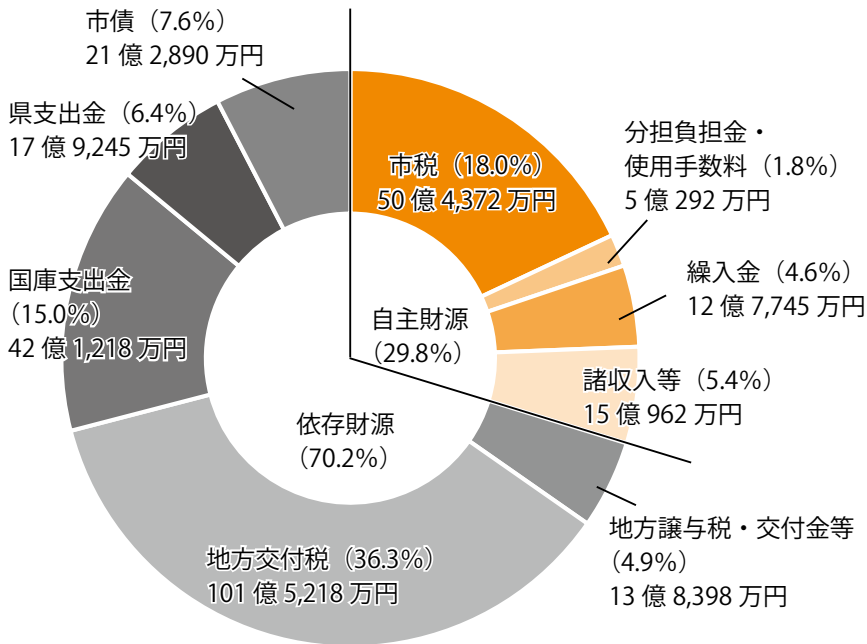
3

歳入 一般会計

歳入総額 280億 340万円

主な増減（前年度比）

- 繰入金 15.6%減
(△2億3,620万円)
減債基金、地域振興基金の取り崩しの減など
- 地方交付税 6.6%増
(6億3,099万円)
普通交付税の増など
- 国庫支出金 40.1%減
(△28億2,134万円)
特別定額給付金給付事業費補助金の減など
- 市債 11.7%増 (2億2,250万円)
公共土木施設災害復旧事業による発行額の増など



自主財源は市に権限がある独自に確保できる財源で、依存財源は国や県の基準で交付・割り当てられる財源です。自主財源のうち市税は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税になります。

※金額は表示の単位未満を四捨五入しています。そのため合計金額が一致しない場合があります。

歳入 280.0 億円 前年比 △ 20.7 億円	—	歳出 269.9 億円 前年比 △ 25.9 億円	—	翌年度へ 0.9 億円繰越 前年比 △ 0.1 億円	=	約 9.2 億円 の黒字 前年比 5.3 億円	一般会計の決算額は、歳入が歳出を上回る黒字決算となりました。歳入・歳出が前年度から 20 億円以上減少した主な理由には、特別定額給付金事業額の減少などが挙げられます。
---	---	---	---	-------------------------------------	---	--	---

歳入額を市民 1 人あたりに換算すると

※令和 4 年 3 月 31 日現在の人口 (36,857 人) から算出



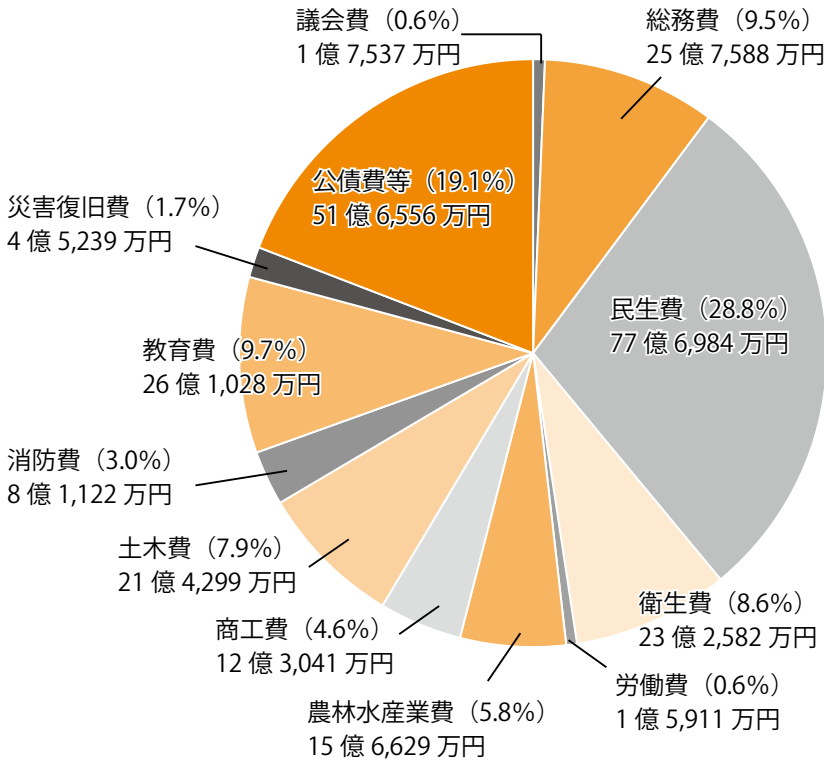
一般会計

歳出

歳出総額 269億8,514万円

主な増減（前年度比）

- 総務費 59.0%減（△37億619万円）
特別定額給付金事業の減など
- 民生費 8.7%増（6億2,420万円）
子育て世帯への臨時特別給付金事業費の増など
- 土木費 15.2%減（△3億8,310万円）
安来港飯島線道路改良事業の減、一般市道改良費の減など
- 災害復旧費 326.8%増
(3億4,638万円)
令和3年梅雨前線（7～8月豪雨）により被災した道路、農地及び農業用施設の災害復旧による増など



※金額は表示の単位未満を四捨五入しています。そのため合計金額が一致しない場合があります。

〇〇費って何のこと？

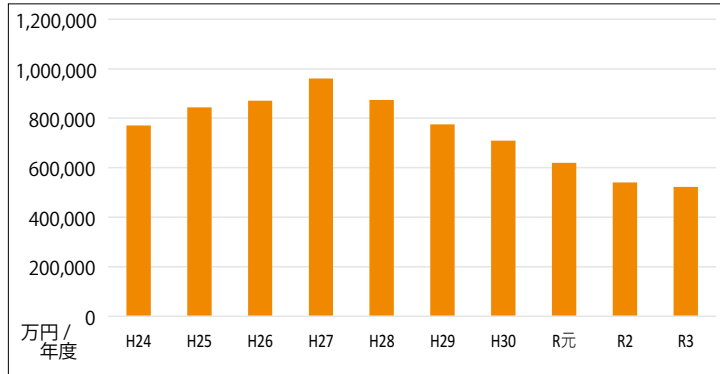
- 議会費…議会の費用
- 総務費…課税と納税、職員人事管理、総務、企画などの費用
- 民生費…福祉や保育などの費用
- 衛生費…保健衛生、健康増進、環境対策、ごみ処理などの費用
- 労働費…雇用対策などの費用
- 農林水産業費…農林水産業の振興などの費用
- 商工費…商工業・観光の振興などの費用
- 土木費…道路や橋、公園の建設・維持管理、都市計画などの費用
- 消費費…消防や救急などの費用
- 教育費…学校教育、社会教育、人権教育、文化振興などの費用
- 災害復旧費…自然災害の復旧工事などの費用
- 公債費…市の借金返済の費用

歳出額を市民1人あたりに換算すると

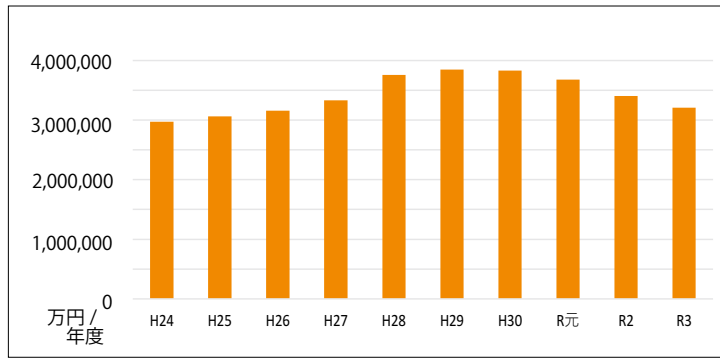
※令和4年3月31日現在の人口（36,857人）から算出



基金現在高の推移



市債現在高の推移



貯金と借金

やむを得ない財源不足（災害による支出の増加など）が生じた年度や、将来の建設事業・地域振興のために、財源に余裕がある年度に積み立てる貯金を基金、外部から借り入れ、償還が次年度以降になる負債を地方債（安来市なら市債）といいます。

歳出と歳入だけを見ると、令和3年度の決算は黒字ですが、基金と市債の状況も注目してみましょう。

基金現在高は前年と比べ1億8,584万円減少し、52億2,269万円となっています。令和元年度以前と比べて、令和2年度から令和3年度の差は小さいものの、平成27年度を境に年々減少傾向にあり、毎年基金の取り崩しにより財政運営ができていくことが分かります。このため、まずは市債の残高を減らすことで公債費を抑制し、市民サービスの財源を確保するなど財政構造の見直しを進めています。

市債は令和元年度から減少しつつあります。令和3年度末の市債現在高は320億6,845万円、前年度より19億6,142万円減少しています。

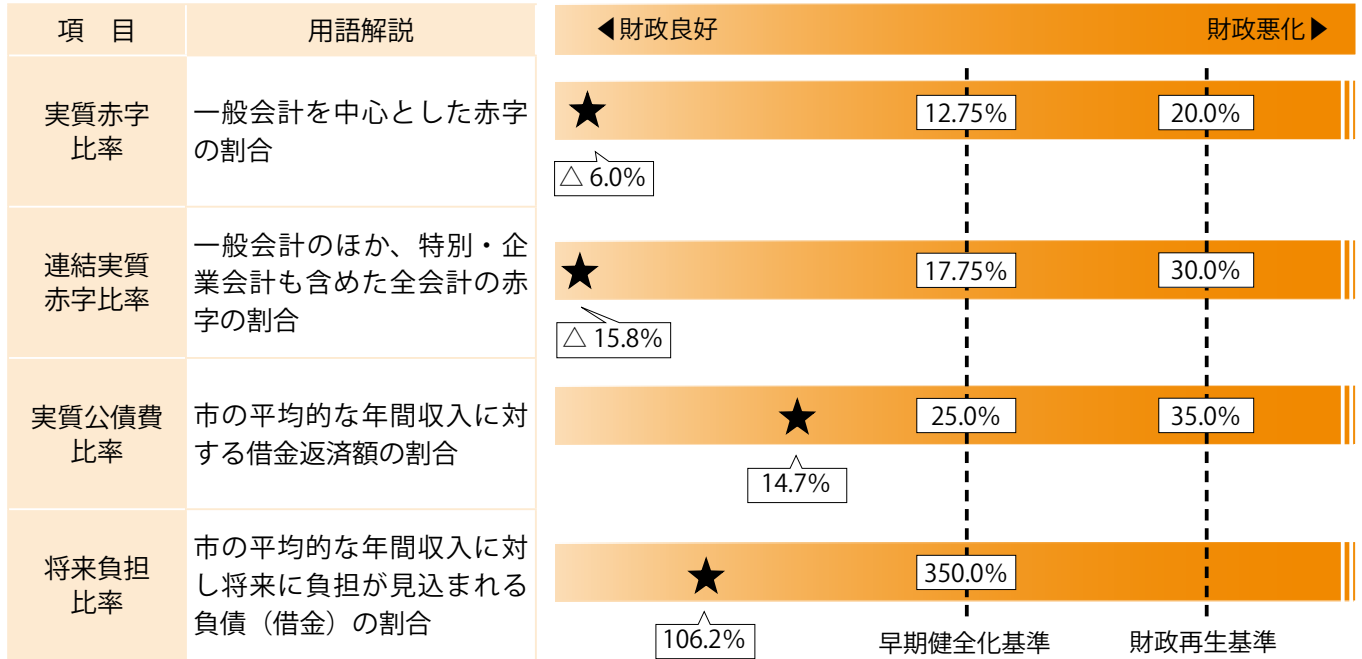
会計名	歳入（収入）		歳出（支出）	
	令和3年度	対前年度増減	令和3年度	対前年度増減
国民健康保険	44億2,634	1億2,159	43億6,734	1億2,153
後期高齢者医療	12億5,567	5,487	12億4,330	5,411
介護保険	51億3,404	△1億6,098	49億2,515	△1億1,567
電気	8,028	160	7,591	604
生活排水処理	8億949	5,481	8億796	5,428
母里財産区	63	△78	6	△83
井尻財産区	21	2	3	0
赤屋財産区	9	△2	3	1
水道（収益的）	11億3,339	39	10億5,220	△461
水道（資本的）	4億4,324	△2,698	8億2,027	△6,064
下水道（収益的）	10億6,034	△7,547	9億5,076	△2,733
下水道（資本的）	15億244	4億3,462	19億1,931	3億4,459
下水道（特例的）	-	△8,555	-	△8,610
市立病院（収益的）	26億3,008	△9,947	25億9,617	△7,161
市立病院（資本的）	6,199	△1億5,516	3億6,684	1,368

安来市の会計には、一般会計のほか、国民健康保険事業や介護保険事業などの「特別会計」や水道事業や病院事業などの「公営企業会計」があります。いずれも国民健康保険税や介護保険料、水道料金、医業収入など特定の収入を財源に事業を行っており、その収支状況を明らかにするために一般会計とは分けています。

特別会計



財政健全化



実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づく財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標です。

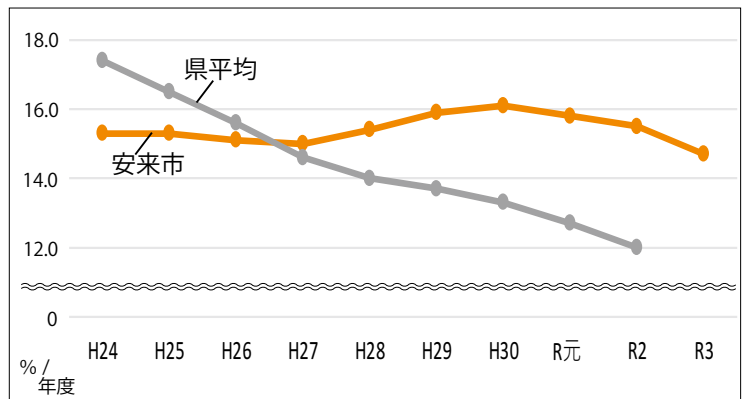
令和3年度の決算をもとにこれらの指標を算出すると、すべて早期健全化基準を下回る数値になっています。また、すべての数値で前年度より改善しています。実質公債費比率が高いほど、財政の柔軟な対応が難しくなります。令和2年度に大規模な市債の繰り上げ償還を行ったことにより、大幅な改善につながりました。

将来負担比率が高いほど、将来見込まれる支出が増加し、財政を圧迫することが予想されます。安来市では平成30年度から改善し続けていますが、市区町村の令和2年度決算での全国平均の24.9%（令和4年版地方財政白書、総務省HPより）よりもかなり高い状態にあります。

今後も健全な財政運営を維持するため、市債発行の抑制や、基金の確保に向けて取り組んでいきます。

問い合わせ 財政課
TEL 23-3025

実質公債費比率の推移



将来負担比率の推移

